

河崎照行(甲南大学共通教育センター教授)

最新中小企業会計論

中央経済社 2016.10. 5, 16, 318p.

本書は、2000年代初頭からの国際的会計基準・財務報告基準の統一化の流れの中で議論されてきた中小企業会計について、日本国内外における動向を背景に「中小企業会計の理論的・制度的基盤を提供し、わが国の最新の中小企業会計基準（中小会計要領）の内容と課題を整理し体系化するとともに、中小企業会計の国際的動向を論じること」（序 i 頁）が目的である。

著者は、長年に渡って中小企業を対象とした財務会計研究を積み重ね、中小企業を対象とした財務会計基準である「中小企業の会計に関する基本要領」（以下、中小会計要領と略記する）の策定に深く関わった人物である。中小会計要領は、上場企業向けに整備されてきた会計基準ではなく、非上場企業である中小企業を対象とし、当該企業でも簡単に利用できる会計基準である。中小企業庁のHPでは、中小企業の会計実務は、①経理人員が少なく、高度な会計処理に対応できる十分な能力や経理体制を持っていない、②会計情報の開示を求められる範囲が、取引先、金融機関、同族株主、税務当局等に限定されている、③主に法人税法で定める処理を意識した会計処理が行われている場合が多い、といった実態にあると考えられており、こうした実態に対応し、中小企業にとって適切的な財務諸表の作成、報告が実施できることを目的とされている。そうした中で、本書は「『会計が

分かれば、ビジネスが見える』ことを中小企業経営者に認識させ、わが国における中小企業会計の普及と制度的定着化を促進させる」（序 i 頁）をねらいともしている。

本書は3部、27章構成となっている大著である。構成は以下のとおりである。

第Ⅰ部は「中小企業会計の理論的・制度的基盤」と題して、6章で構成されている。第1章は中小企業会計の制度的基盤、第2章は中小企業会計の制度化の歴史、第3章は中小企業会計の淵源として戦後すぐに策定された中小企業簿記要領の現代的意義について考察している。さらに、第4章は中小企業会計の理論的基盤、第5章は中小企業会計の概念的枠組みと方法論、第6章は中小企業会計と国際会計基準（IFRS）と題して、会計学、財務会計論を基礎とした理論的考察が中心になっている。これにより、中小企業会計が成立するための理論と制度、歴史的考察が論じられ、「中小企業会計の基本的構図」（序 ii 頁）が提示される。

第Ⅱ部は「中小企業会計基準」と題して、17章から構成されている。第7章は中小企業会計基準の原点回帰として、中小会計要領が必要とされた背景を明らかにしている。第8章と第9章は中小会計要領の総論として、要領の目的、利用が想定される会社、国際会計基準との関係、記帳の重要性、利用上の留意事項について述べられている。第10章から第23章は各論について述べている。順に、収益・費用の基本的な会計処理、資産・負債の基本的な会計処理、金銭債権・金銭債務、貸倒損失・貸倒引当金、有価証券、棚卸資産、経過勘定、固定資産、繰延資産、リース取引、引当金、外貨建取引等、純資産、注記である。ここでは、中小会計要領の各項目に即して、「中小企業の会計に関する指針」

(以下、中小会計指針)、会社法(会社計算規則)、企業会計原則、法人税法といった関係する法や基準との対応関係が整理され、対応表示がされている。また、中小会計要領と中小会計指針との相違点に着目して、中小会計要領の特徴が説明される。

第Ⅲ部は「中小企業会計の制度的・実践的課題と国際的動向」として、4章から構成されている。第24章は計算書類の信頼性保証、第25章は中小企業会計の普及・活用の戦略モデル、第26章は中小企業会計の活用事例、第27章は中小企業会計の国際的動向が解説されている。第Ⅰ部、第Ⅱ部では制度的、歴史的視点あるいは基準の解説に重きが置かれているのに対し、第Ⅲ部では中小企業の会計実務における論点が整理されている。例えば、第24章では現行制度における計算書類(決算書)の信頼性保証の構図を説明しながら、会計参与や書面添付制度といった中小企業が主として利用すると見込まれる制度の課題を指摘しており、中小企業向けの監査制度をいかに構築するかについて検討している。また、第26章では中小企業庁が2014年3月に作成した『中小会計要領に組み込む事例65選』に即して、中小企業における会計実践の特徴を取りまとめるとともに、2016年3月に作成した「『経営力向上』のヒント～中小企業のための『会計』活用の手引き～」を取り上げて、中小企業の経営課題に向けた手段としていかに会計が有効であるのかを検討している。

また、本書には、付録として中小会計要領に準拠した計算書類の様式とチェックリストが掲載されている。計算書類の様式は中小企業が行う会計処理の結果として表示される計算書類の例示にあたるものであるとともに、どの程度

準拠しているのかをチェックするチェックリストを添付することで、本書が中小企業経営の実務において利用されることを想定している。

以上のように、本書は中小会計要領を歴史的、理論的、制度的、実務的という多角的に分析・検討したものである。すなわち、著者が述べているように「中小企業会計の研究・教育・実務が融合した中小企業の総合的なテキスト」(序iii頁)であると言える。大学や大学院における教育の基礎を提供するのみならず、公認会計士や税理士といった会計専門職を対象に理論的基盤の提供が、また、中小企業経営者や会計実務に携わる組織成員が中小会計要領についての学習のみならず、実務での要領の実践が意識されている。

このように見てくると、本書は著者が積み重ねてきた長年の研究成果の賜であると言える。しかも、それは学界と会計専門職、中小企業経営の現場を結びつけたものであり、理論と実践の双方を体系的に取りまとめたものである。中小会計要領の策定に長年携わってきた著者の心意気がこもったテキストであり、今後中小企業を対象とする財務会計あるいは税務会計研究を行う大学院生には必携のテキストだと言える。

(福岡大学商学部准教授 飛田 努)